

財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項及び吉富町財政事情書の作成及び公表に関する条例に基づき、令和5年度決算及び令和6年度上半期の財政事情を別紙のとおり公表します。

令和6年10月31日

吉富町長 花 畑 明

公表内容

1. 令和5年度一般会計決算の状況
2. 令和6年度一般会計予算の執行状況
3. 財産の状況
4. 地方債及び一時借入金の状況
5. 特別会計予算の状況（令和5年度決算・令和6年度予算執行状況）

1. 令和5年度一般会計決算の状況

(1) 総括

決算額及び前年度比は、下記のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度 (参考)	対前年度比
歳 入 総 額	4,330,553	4,159,555	4.1
歳 出 総 額	4,075,947	3,856,471	5.7
歳入歳出差引額(A)	254,606	303,084	▲ 16.0
翌年度へ繰越すべき財源(B)	124,606	163,084	▲ 23.6
実 質 収 支 (A) - (B)	130,000	140,000	▲ 7.1

(2) 歳入の状況

前年度比170,998千円の増となりましたが、4年ぶりに財政調整基金を取崩したことが主な理由で、その他にも町有地の売却により財産収入が増額となりました。財政調整基金の取崩しについては、新たに創設した「公共施設等整備基金」に積立てるためであり、財政調整基金の取崩し額以上に公共施設等整備基金に積立えています。

今後も、ふるさと納税の推進を主とした歳入確保の取組や、人口増による地方税の増額、受益者負担の見直し等を通し、安定的かつ継続的な自主財源の確保に継続して努めます。

(単位:千円、%)

科目	令和5年度	令和4年度 (参考)	対前年度 増減率	用 語 説 明
町税	799,391	784,787	1.9	皆さんが町に支払った税金【町民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など】
地方譲与税	22,820	22,643	0.8	皆さんが国に支払った税金の一部が町の道路延長や面積に応じて町に分配される【地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税など】
利子割交付金	182	204	▲ 10.8	貯金利子に課税される県民税の一部が個人県民税額の割合に応じて町に分配される
配当割交付金	3,756	3,296	14.0	上場株式などの配当等に課税される県民税の一部が個人県民税額の割合に応じて町に分配される
株式等譲渡所得割交付金	4,635	2,727	70.0	株式等譲渡所得等に課税される県民税の一部が個人県民税額の割合に応じて町に分配される
法人事業税交付金	13,839	12,675	9.2	県が徴収する法人事業税の一部が法人税割額に応じて町に配分される
地方消費税交付金	154,123	156,786	▲ 1.7	地方消費税として課税される県民税の一部が一定の基準によって町に分配される
環境性能割交付金	4,054	3,350	21.0	自動車取得の際に支払った環境性能割が市町村の道路延長や面積に応じて町に分配される
地方特例交付金	7,695	7,081	8.7	国の方針による減税で減収となった町税の一部を補てんするために国から町へ分配される
地方交付税	1,501,564	1,457,882	3.0	『普通交付税』・・所得税、法人税などの国税、法定5税を財源に、全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう国から町へ分配される 『特別交付税』・・その年の災害など特殊な事情で国から町へ分配される
交通安全対策特別交付金	565	617	▲ 8.4	交通違反の反則金を財源に、道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設を作るために国から町へ分配される
分担金及び負担金	67,377	60,146	12.0	皆さんがサービスを利用するときに支払ったお金 【保育所保育料、健診負担金など】
使用料及び手数料	43,931	44,297	▲ 0.8	証明書発行時の手数料や町施設を利用したときの利用料など 【住民票等の発行手数料、町営住宅家賃、公共施設使用料など】
国庫支出金	715,090	750,372	▲ 4.7	町が行う特定の公共サービスに必要なお金の一部あるいは全部について、国から町に交付されるお金
県支出金	223,934	217,258	3.1	町が行う特定の公共サービスに必要なお金の一部あるいは全部について、県から町に交付されるお金
財産収入	57,268	5,167	1,008.3	町の定期預金(基金)の利子や町有地の貸付け、売払いで得た収入
寄附金	44,392	68,251	▲ 35.0	町への寄附金
繰入金	351,296	183,598	91.3	町の定期預金(基金)を取り崩したお金

繰越金	163,084	135,916	20.0	前年度からの繰越事業の財源として繰り越されたお金と前年度決算で残ったお金
諸収入	39,747	45,397	▲ 12.4	他の収入科目に含まれない収入 【延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入】
町債	111,582	197,105	▲ 43.4	町の借入金で、町が事業などをする際にその財源として国や金融機関などから借りるお金
自動車取得税交付金	228	0	皆増	過年度分の交付金の追加交付で、今年度のみ交付
合 計	4,330,553	4,159,555	4.1	

(3) 歳出の状況

①科目別内訳

歳出に占める割合が高い主な事業について、総務費は基金積立（212,525千円）やDX推進事業（デジタル化促進・業務改善支援事業：18,992千円、LINEオンライン窓口導入事業：3,520千円）、民生費は補助金・給付金事業（保育所施設整備費補助金：17,173千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用した給付金：27,795千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を利用した給付金：87,715千円）、土木費は道路整備事業（92,203千円）の増となっています。

また、対前年度比で減額しているものは衛生費のワクチン接種委託事業（△16,379千円）、商工費の吉富町応援商品券事業助成金（△64,892千円）、土木費の公園施設維持管理事業（△39,856千円）、町営住宅改修事業（△48,178千円）等です。

(単位：千円、%)

科目	令和5年度	令和4年度 (参考)	対前年度 増減率	用 語 説 明
議会費	56,569	55,587	1.8	議員報酬等議会の活動に要する経費
総務費	808,916	666,276	21.4	庁舎の維持管理や町有地などの財産管理、戸籍、選挙、統計、徴税等に関する経費
民生費	1,438,838	1,284,138	12.0	社会福祉や高齢者、障害者、保育園、児童福祉等に関する経費
衛生費	326,325	352,056	▲ 7.3	保健衛生や環境衛生、し尿処理場、清掃施設などの運営や、水道施設への補助などに関する経費
労働費	0	5	0.0	失業対策事業に関する経費
農林水産業費	55,282	41,715	32.5	農業や漁業の振興を図るための支援や、生産基盤などの整備に関する経費
商工費	19,010	89,105	▲ 78.7	商業や工業の振興に関する経費
土木費	611,031	618,934	▲ 1.3	道路や河川、公園などの社会資本整備のための経費
消防費	122,315	121,427	0.7	消防や火災予防などの災害対策のための経費
教育費	316,350	308,633	2.5	教育委員会、小中学校教育、社会教育、スポーツ振興などに関する経費
公債費	319,056	318,593	0.1	国や金融機関から借りたお金の元金、利子の返済金
諸支出金	138	2	6,800.0	他の支出科目に含まれない支出
災害復旧費	2,117	0	皆減	洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
合 計	4,075,947	3,856,471	5.7	

②性質別内訳

義務的経費は、物価高騰に対する給付金事業や保育所委託料の増による扶助費の増が影響して増額しています。

投資的経費は、保育所施設整備や町道新設改良工事費の増などが影響して増額しています。

その他大きな変動として新型コロナウイルスワクチン接種委託料や地域おこし協力隊事業の減などにより物件費が減（△87,077千円）、応援商品券事業等の減による補助費の減（△83,028千円）となっています。積立金は新たに創設した公共施設等整備基金に200,000千円の積立をしたことによる増額となりました。

(単位：千円、%)

性質別	令和5年度	令和4年度 (参考)	対前年度 増減率	用 語 説 明
義務的経費	1,777,530	1,681,161	5.7	
人件費	636,328	644,928	▲ 1.3	職員の給料や手当、各種委員報酬などの経費
扶助費	822,146	717,640	14.6	子育て支援など社会保障に関する経費

	公債費	319,056	318,593	0.1	町の借入金返済のための経費
	投資的経費	364,137	290,275	25.4	
	普通建設事業費	362,020	290,275	24.7	道路、学校、公共施設などの整備、改修等に関する経費
	災害復旧費	2,117	0	皆増	災害によって被害を受けた施設を原状に復旧するための経費
	その他経費	1,934,280	1,885,035	2.6	
	物件費	554,737	641,814	▲ 13.6	光熱水費、消耗品、施設・機械等の保守管理などに関する経費
	維持補修費	8,422	6,688	25.9	公共施設等の効用維持のために要する経費
	補助費等	709,237	792,265	▲ 10.5	町からの補助金、一部事務組合への負担金に関する経費
	積立金	377,518	164,994	128.8	基金への積立金
	投資及び出資金	0	100	0.0	公益上の必要性による株式、債券等の取得や、他団体・他会計への出資に要する経費
	繰出金	284,366	279,174	1.9	他会計に支出する経費
	合 計	4,075,947	3,856,471	5.7	

（４）経常収支比率、実質公債費比率の状況（財政構造の弾力性）

①経常収支比率 86.1％（対前年度比+0.8％）

経常収支比率は、毎年入ってくるお金（町税や地方交付税など）が、毎年経常的に出ていくお金（人件費、公債費など）に、どれぐらい使われているのかを示す割合です。

この比率が高くなるほど、町が自由に使えるお金が少なくなり、住民サービスが低下してしまいます。

令和5年度は経常収支比率が86.1％で、標準の範囲内であり、県内平均91.9％に比べて良好です。

②実質公債費比率 8.9％（対前年度比+0.5％）

実質公債費比率は、収入に対して、借入金返済の費用がどのぐらいあるのかを示す割合です。

この数値が高くなるほど、住民サービスに振り分けるお金が減ることとなります。

令和5年度は8.9％で、危険水準とされる25％を大幅に下回り、良好です。

③将来負担比率 0.0％（対前年度比±0.0％）

将来負担比率は、借金の返済や将来負担しなければいけないお金（職員の退職金など）が、今後見込まれる収入に対してどのぐらい上回っているのかを示す割合です。

この数値が高くなるほど、町の財政が、将来圧迫される可能性が高くなります。

令和5年度は0.0％で、危険水準とされる350％を大幅に下回り、良好です。

（５）地方債の状況

地方債の年度末残高は、3,192,219千円となり、前年度に比べ196,407千円の減額となりました。

施設整備などのハード事業を減らしたことで、前年度から残高を減らすことができました。

※地方債年度末現在高の推移

（単位：千円）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
臨時財政対策債	1,476,082	1,438,218	1,426,184	1,331,176	1,217,446
その他の地方債	1,914,408	1,973,864	2,073,188	2,057,450	1,974,773
合計	3,390,490	3,412,082	3,499,372	3,388,626	3,192,219

（臨時財政対策債については、後年度に国から返済のための財源が１００％手当てされます。その他の地方債の多くも返済の財源が国から一部手当てされるものをできるだけ活用しています。）

（６）基金の状況

町の貯金である基金の残高は、2,903,654千円となり、前年度末に比べ165,982千円の増額です。

財政調整基金を4年ぶりに取崩しましたが、その取崩し額以上に新たに創設した「公共施設等整備基金」に積立てており、基金全体としては残高を増やすことができました。

※基金の年度末現在高の推移

（単位：千円）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
財政調整基金	1,063,181	1,223,662	1,324,276	1,436,753	1,391,162
減債基金	350,493	350,596	381,168	381,143	391,954
その他基金	900,173	903,660	940,488	919,776	1,120,538
合計	2,313,847	2,477,918	2,645,932	2,737,672	2,903,654

(7) まとめ

令和5年度は、令和4年度に引き続き給食費の助成や省エネ家電の買い換えを支援するよしとみ「エコまち」プロジェクトなど、町民の皆様の生活を応援する様々な取組みを進めたほか、新たに町公式LINEアカウントを開設し、これまで開庁時間に役場に行かなければできなかった手続きを、いつでもどこからでもできるようにデジタルを活用した利便性の向上（D X）に取り組めました。このD Xの推進については国の補助金を活用し、町の財政負担を最小限に抑えながら進めることができました。

歳入面において、総額としては対前年度比で増収となり、主な要因としては4年ぶりに財政調整基金を取崩したことによる繰入金が増ですが、これは新たに創設した「公共施設等整備基金」への積立てのための取崩しです。財政調整基金の取崩し額以上に公共施設等整備基金に積立てているため、マイナス要素ではありません。

財源の確保においては、今後も自主財源確保のため返礼品を伴うふるさと納税の推進を図り、引き続き特産品の開発など、寄附金額を増額させる取組みを行います。

また、歳出では上記の財政調整基金の取崩しを財源に、公共施設等整備基金に積立を行ないました。財政調整基金の取崩し額よりも大きな額を公共施設等整備基金に積立てているため、基金全体の残額としては対前年度比で増額です。

新たな基金である公共施設等整備基金に積立てることで、今後見込まれている施設の老朽化による改修・更新への備えができました。健全な運営ができていますが、令和6年度以降も地方債残高や義務的経費の減額を達成し、引き続き安定した財政を継続・維持できるよう、収支のバランスが取れた計画的な財政運営に努めて参ります。

2. 令和6年度一般会計予算の執行状況（9月末現在）

【歳入】

【歳出】

（単位：千円）

款 別	現計予算額	収 入 済 額	款 別	現計予算額	支 出 済 額
町 税	699,395	449,841	議 会 費	56,575	28,599
地 方 譲 与 税	20,698	6,262	総 務 費	857,143	321,084
利 子 付 割 金	200	87	民 生 費	1,688,967	607,190
配 当 付 割 金	1,600	750	衛 生 費	306,913	153,340
株 式 等 譲 渡 金	1,000	0	労 働 費	5	1
法 人 事 業 税 金	10,000	7,411	農 林 水 産 業 費	50,464	25,206
地 方 消 費 税 金	140,000	89,337	商 工 費	22,727	7,570
環 境 性 能 割 金	3,000	1,360	土 木 費	629,298	170,338
地 方 特 例 金	31,800	35,337	消 防 費	139,228	66,694
地 方 交 付 税	1,270,000	1,022,136	教 育 費	336,833	138,294
交 通 安 全 対 策 金	617	256	公 債 費	302,527	154,291
分 担 金 及 び 金	78,470	35,861	諸 支 出 金	289	0
使 用 料 及 び 料	42,224	20,050	予 備 費	1,821	0
国 庫 支 出 金	940,677	135,789	災 害 復 旧 費	0	0
県 支 出 金	257,421	25,544			
財 産 収 入	10,319	3,889			
寄 附 金	70,002	6,841			
繰 入 金	499,456	130,006			
繰 越 金	36,036	124,606			
諸 収 入	35,992	11,825			
町 債	243,883	0			
合 計	4,392,790	2,107,188	合 計	4,392,790	1,672,607
収 入 率		48.0%	執 行 率		38.1%

※ただし、歳入・歳出ともに、前年度からの繰越明許費（予算額57,878千円）を含んでいます。

3. 財産の状況（令和6年9月末現在）

土地 342,921 m ²	建物 31,135 m ²	基金・有価証券・出資金 3,398,607 千円
------------------------------	-----------------------------	-----------------------------

4. 地方債及び一時借入金の状況（令和6年9月末現在）

(1) 一般会計債
事業別

(単位：千円)

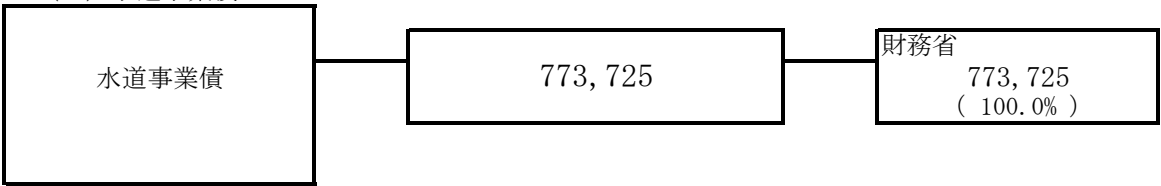
漁港施設債	町住宅債	営 業債	教育福祉施設債	道路施設債	体育施設債	水道施設債	防災施設債	吉富駅前 周辺整備 事業	農業施設債	庁舎増改 築事業	その他 事業債	災害復旧 事業債	減税補てん 債	減収補てん 債	臨時財政 対策債
107,318	795,517		110,548	213,467	964	118,456	212,777	81,311	53,310	152,580	31,275	7,318	2,241	3,405	1,153,053
3.5%	26.1%		3.6%	7.0%	0.1%	3.9%	7.0%	2.7%	1.8%	5.0%	1.0%	0.2%	0.1%	0.1%	37.9%

3,043,540

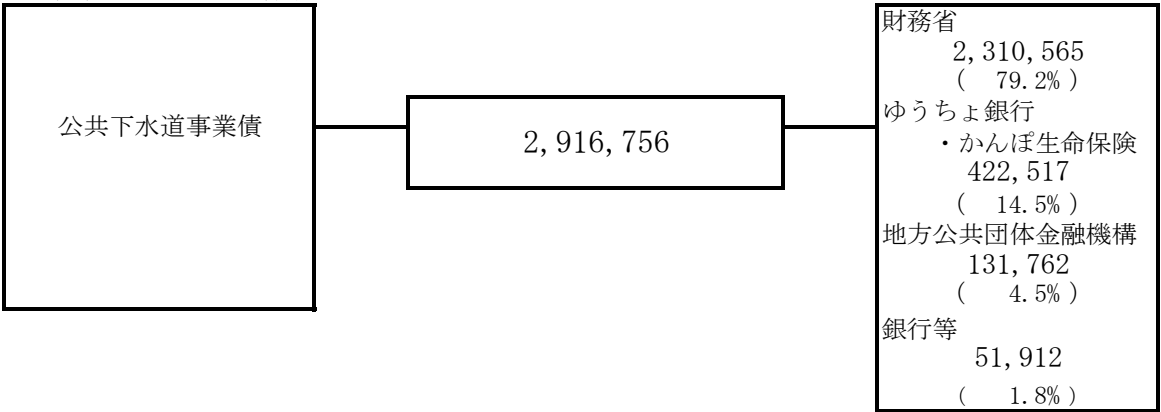
借入先別

財務省 2,084,135 (68.5)%	ゆうちょ銀行 ・かんぽ生命保険 8,422 (0.3)%	地方公共団体 金融機構 724,266 (23.8)%	銀行等 226,717 (7.4)%
-------------------------------	---	--	----------------------------

(2) 水道事業債



(3) 公共下水道事業債



5. 特別会計予算の状況

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

令和5年度決算

区 分	5 年 度	4 年 度 (参 考)	対 前 年 度 増 減 率
歳入総額	731,822	788,966	▲ 7.2
歳出総額	710,024	770,822	▲ 7.9
歳入歳出 差 引 額	21,798	18,144	20.1

令和6年度予算執行（9月末現在）

歳 入	歳 出
予算現額	770,201
収入済額	291,263
収入率	37.8
予算現額	770,201
支出済額	276,850
執行率	35.9

(2) 奨学金特別会計

令和5年度決算

区 分	5 年 度	4 年 度 (参 考)	対 前 年 度 増 減 率
歳入総額	17,721	23,870	▲ 25.8
歳出総額	17,713	15,514	14.2
歳入歳出 差 引 額	8	8,356	▲ 99.9

令和6年度予算執行（9月末現在）

歳 入	歳 出
予算現額	33,875
収入済額	10,932
収入率	32.3
予算現額	33,875
支出済額	6,853
執行率	20.2

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和5年度決算

区 分	5 年 度	4 年 度 (参 考)	対 前 年 度 増 減 率
歳入総額	120,944	116,757	3.6
歳出総額	117,952	114,018	3.5
歳入歳出 差 引 額	2,992	2,739	9.2

令和6年度予算執行（9月末現在）

歳 入	歳 出
予算現額	133,356
収入済額	41,596
収入率	31.2
予算現額	133,356
支出済額	38,395
執行率	28.8

(4) 下水道事業会計

令和5年度決算

区 分	金 額
総 収 益	296,804
総 費 用	264,032
差 引 額	32,772
資本の収入	401,677
資本の支出	594,483

(5) 水道事業会計

令和5年度決算

区 分	金 額
総 収 益	169,989
総 費 用	121,372
差 引 額	48,617
資本の収入	265,609
資本の支出	301,632

令和6年度予算執行（9月末現在）

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	執行済額	区 分	予 算 額	執行済額
収 益 の 入	270,975	149,405	収 益 の 出	260,045	24,812
資 本 の 入	422,561	7,434	資 本 の 出	530,978	703

令和6年度予算執行（9月末現在）

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	執行済額	区 分	予 算 額	執行済額
収 益 の 入	154,427	57,118	収 益 の 出	155,174	31,724
資 本 の 入	179,060	0	資 本 の 出	192,423	7,304